

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興
<b>施策の目的</b>	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野への参入や生産性向上等に向けた専門家派遣の他、設備投資助成等による支援を行ってきたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響を背景に経営環境は悪化しており、新たな事業展開が難しい企業が多い。</li> <li>県内製造業へIoTやAI等のデジタル技術導入の促進を図ったが、その有用性がまだ十分に県内企業に認識されていないほか、企業の技術レベルも高まっていない。</li> <li>展示会出展助成等の販路開拓支援を行い、成約件数は上昇したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために対面営業ができない等の影響が出ている。</li> </ul> <p>(県内企業間の連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業と産業技術センターや高等教育機関との共同研究等は増加しているが、技術シーズのPR機会の不足等により、まだ不十分である。</li> <li>県内企業が連携して行う取組を支援しているが、新型コロナウイルスの影響等もあり、新たな取組がまだ少なく、地域への新たな経済波及効果が創出されていない。</li> <li>金属素材分野では、県内企業と島根大学との共同研究の開始など、取組が進んでいる。</li> </ul> <p>(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業の従事者数は年々増加しているものの、ITエンジニア数の不足を訴える企業は多く、企業のエンジニア不足の状況は改善していない。</li> <li>県内IT企業の業績は堅調に推移しているが、新サービス創出に対する取組は低調である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石州瓦業界で新たに策定した新中期計画に盛り込まれた、販路拡大や異分野参入の取組について重点的に支援した。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣等による支援を継続しながら、企業の成長分野への参入や環境変化に対応した競争力向上といった取組に対する支援を強化する。</li> <li>県内企業による生産拠点の国内回帰への対応や社会環境の変化に対応する市場への参入を促進するため、設備投資等に対して重点的に支援を行う。</li> <li>生産の効率化や新型コロナウイルスの感染リスク対応の他、製造工程へのIoT・AI・ロボット導入、webを活用した販路開拓等に対して技術面や資金面での支援を強化する。</li> <li>グローバル化への取組として、タイにある海外展開支援拠点の体制強化を図る。</li> </ul> <p>(県内企業間の連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しまね産業振興財団に配置している技術コーディネーターと連携し、産学官連携を促進する。</li> <li>鋳物産業等の集積産業では、付加価値増大等に向けた企業間連携のあり方等を検討する。</li> <li>金属素材分野では、島根大学による次世代たたら協創センター建設など、取組を推進する。</li> </ul> <p>(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外進学者を対象とした県内IT企業との交流や県内教育機関との連携強化等により、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やし、県内IT企業就職を促進する。</li> <li>若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施や、今後の利活用拡大が見込まれるAI/データビジネスの創出支援により、収益性の高い業態への転換を支援する。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	売上拡大を目指した 販路の多チャンネル化のための 販路の一つとしての海外販路の拡大	34,827	63,837	しまねブランド推進課
2	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	36,639	65,887	しまねブランド推進課
3	しまね地域未来投資促進事業(成長ものづくり、第4次産業革命、ヘルスケア)	・地域経済牽引事業計画承認企業	・成長性の高い新事業への参入や生産性改革を進め、地域経済を牽引する高い付加価値と質の高い雇用を創出する。	19,875	30,000	産業振興課
4	しまねのものづくり高度化支援事業	・競争力強化を図ろうとする県内企業	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	55,623	62,430	産業振興課
5	戦略的取引先確保推進事業(市場開拓支援事業を含む)	・販売力の強化を図ろうとする県内企業	・県内企業の取引先や販路が拡大する。	50,153	40,935	産業振興課
6	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	・石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。	48,170	50,000	産業振興課
7	ものづくり産業戦略的強化事業	・県内ものづくり企業(県内製造業の強みとなる集積産業等)	・世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等により競争力を強化する。	1,107	2,500	産業振興課
8	産業技術センター運営事業	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	150,497	258,022	産業振興課
9	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	・(公財)しまね産業振興財団	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	574,287	624,968	産業振興課
10	知的財産活用啓発事業	・県内企業、学生・生徒・児童	・知的財産制度について、企業、学生等に対して普及啓発を行うことで、その重要性についての理解を深める。 ・県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。	5,844	7,221	産業振興課
11	しまね産業基盤高度化支援事業	・県内ものづくり企業	・大学等の専門家の知見を活用しながら、戦略的に県内企業の技術、製品開発を行うことにより、産業基盤の強化、高度化を図り、競争力、収益力の高い産業形成を目指す。	13,538	33,700	産業振興課
12	先端金属材料グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高等の研究・人材育成機関	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	760,333	1,122,489	産業振興課
13	先端技術イノベーションプロジェクト第2期	・県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT(情報技術関連)企業など	・産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。	156,181	182,064	産業振興課
14	しまね産学官連携促進支援事業	・学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	・県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。	42,870	52,431	産業振興課
15	しまねIT産業振興事業	・県内のソフト系IT産業	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大	240,488	310,932	産業振興課
16	デジタルコンテンツ産業振興事業	・県内のデジタルコンテンツ制作企業	・事業が拡大し、デジタルコンテンツを活用したビジネスが進展する。	1,751	3,463	産業振興課
17	資源循環型技術経営支援事業	・県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制・減量化または再利用・再生利用に関する研究開発を促進する。	19,885	35,100	産業振興課
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	売上拡大を目指した 販路の多チャンネル化のための 販路の一つとしての海外販路の拡大		34,827	63,837
今年度の取組内容	・海外販路開拓支援: 県内企業による海外への販路開拓等に向けた取組を支援(海外販路開拓支援助成金:財団) ・食品輸出販路開拓支援: 欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 ・ロシアビジネス支援体制の整備: 鳥取県と連携したウラジオストクビジネスサポートセンターの運営、販路開拓活動 ・関係機関と連携した県内企業の支援: しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 新・非日系小売店参入支援: セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 新・EC販売支援: オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・加工商品ジャンルの輸出支援について、新規商流の掘り起こし、新規参入者支援等を目的に、事業を総合的に見直した。 具体的には、新たな商流を構築するための新規2事業を創設し、また、ジェトロ補助金を増額し活動強化を図った。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和元年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数21件(前年度20件) ○令和元年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:180件※集計方法変更(前年度398件)、 しまね産業振興財団:65件(前年度47件) ○令和元年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数 100社※うち重点的に支援した企業7社(前年度96社) ○令和元年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:26,416本(前年25,810本)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、著しく輸出額が伸びる企業が現れた。 (取組以外の改善状況) 組織改変により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された。 ジェトロ松江の組織体制が強化された(←人員増、県負担金増)
課題分析	① 課題	上記の成果はあるも、依然、輸出を志向する企業へのきめ細やかな個社支援が不十分である。 県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、支援内容が、一部重なっていたり、薄いところがあったりする。 加工食品ジャンルについては、新規販路(非日系小売店、EC販売など)開拓への行政の支援、新規販路への事業者による取組とも不十分である。
	② 原因	個社支援については、実施手法において改善の余地がある。 県、しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、それぞれのミッションの認識、役割分担に不明瞭な部分がある。 加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の販路開拓の支援策をはじめたばかりである。
	③ 方向性	個社支援については、企業からの依頼に基づく対応だけでなく、支援機関がターゲット企業を設定するなどの工夫した上で、海外需要の取り込みを志向する企業に対し、その初期段階から発展段階まできめ細やかに個社支援する。 しまね産業振興財団、ジェトロ松江との間で、より円滑な意思疎通を図り、有機的な支援に努める。 加工食品ジャンルについては、非日系小売店、EC販売など新規商流の構築支援に対し、特に力を入れる。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		36,639	65,887
今年度の取組内容	県内雇用の維持・拡大等を目的に、成長著しい新興国など海外へのビジネス展開や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の海外展開構想から現地における円滑な事業運営までの一連の取組を支援 ・県内企業のアセアンでの事業展開を支援する現地支援拠点「島根・ビジネスサポート・オフィス」をバンコクに設置、運営 ・海外戦略構築に向けたセミナー・研修、ミッション団の派遣、海外企業とのネットワーク構築支援、現地展示会へのブース出展、ホームページ等による県内企業・製品の情報発信 ・ものづくり企業海外展開総合支援助成事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海外企業経営者との交流会、海外へ向けたホームページでの情報発信、現地専門家の活用等により、県内企業のビジネスマッチングやビジネスチャンス創出の支援を強化 ・JETRO、商工団体、金融機関等との連携による企業支援体制の強化				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて海外展開を行った企業の付加価値額の増加額(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	8.0	13.0	20.0	28.0	億円	累計値
		実績値	(新指標)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県の支援を受けて海外展開を行った企業の雇用者の増加数【当該年度4月～3月】	目標値		8.0	16.0	24.0	32.0	40.0	人	累計値
		実績値	—	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・製造業の海外進出状況:H23:2社、H25:1社、H26:2社、H27:1社、H28:1社(駐在員事務所)、H30:1社、R1:1社(駐在員事務所) ・県内貿易企業数及び輸出金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H24:177社、H25:179社、H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社 輸出額H24:1506億円、H25:1832億円、H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「島根・ビジネスサポート・オフィス」によるアセアン地域での企業支援の充実 窓口業務及び支援業務件数 R1:197件(H30:148件) 利用企業数 R1:21社(H30:33社) ・現地(タイ、ベトナム)視察ミッションの実施 参加企業 R1:3社(H30:6社) ・ものづくり企業海外展開総合支援助成事業 R1:7件採択(H30:10件採択) ・次世代企業家交流会において、タイ企業を招聘し、県内企業とタイとのネットワーク構築を支援
課題分析	① 課題	・成長著しい海外市場の取り込みに挑戦する企業が少ない。 ・進出企業では、進出から間もない企業が多く、現地での取引先確保など事業の立ち上げに課題
	② 原因	・海外展開を行うにあたっての経営資源(中心となって取り組む人材、資金)が不足している。また、新興国などの経済情勢や、市場ニーズ等の情報収集、分析ができておらず、企業は長期的な成長戦略を描けていない。 ・現地での事業運営において、取引先の開拓、人材確保・育成、法務など日本の環境と異なり苦慮している。 ・海外のマーケティングのノウハウがなく、海外へ向けての情報発信等の適切な対応ができていない。 ・県とジェトロ等支援機関との情報共有が十分でなく、県内企業への効果的な情報提供に課題がある。
	③ 方向性	・海外展開に関するセミナーや勉強会、海外とのネットワークを構築する交流会の開催により、県内企業の海外展開へ向けての意識情勢、人材育成を図る。 ・専門家活用、金融機関との連携、「島根・ビジネスサポート・オフィス」によって現地機能を充実させ、現地でのビジネスチャンスにより具体的に示し、県内企業・進出企業へのきめ細やかな支援を行う。 ・県内企業の海外への情報発信についての支援を強化する。 ・金融機関、ジェトロ、商工団体等との一層の連携を図り、情報収集・共有を進め、企業へのより有益な情報提供を進める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね地域未来投資促進事業(成長ものづくり、第4次産業革命、ヘルスケア)			
目的	誰(何)を対象として	・地域経済牽引事業計画承認企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・成長性の高い新事業への参入や生産性改革を進め、地域経済を牽引する高い付加価値と質の高い雇用を創出する。		19,875	30,000
			うち一般財源 (千円)	19,875	30,000
今年度の取組内容		・県内企業が連携して行う、新分野・工程への参入や自社製品の開発など付加価値向上に向けた取り組みを支援 ・「島根県未来投資促進基本計画」に沿って作成した「地域経済牽引事業計画」を承認された県内企業(以下「牽引企業」という。)及び牽引企業と連携して事業を進める県内企業が、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを行う際に補助			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・地域を牽引していくべき「地域経済牽引企業」の掘り起こしを実施			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね地域未来投資促進事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	2.9	5.9	9.8	14.7	億円	累計値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2	しまね地域未来投資促進事業に係る支援対象企業の雇用者の増加数【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	19.0	38.0	64.0	96.0	人	累計値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・製造業における一人当たりの製造品出荷額(売上)が、全国と比較して低い(H30県平均:3,005万円 全国平均:4,266万円 対比:70.4%) ・製造業における一人当たりの付加価値額が、全国と比較して低い(H30県平均:1,042万円 全国平均:1,341万円 対比:77.7%) ・県内の製造業の直近5年の推移を見ると、従業員29人以下の企業の付加価値額の増加(H26⇒H30 +6%)に比べ、従業員30人以上の企業が大きく増加している(H26⇒H30 +30%)。地域経済を発展させるためには、今後も中核的な企業による地域経済の牽引が必要(出典:工業統計調査)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	H29年からの累積で30社が地域経済牽引事業計画を申請、承認。そのうち牽引企業13社及び連携して事業を進める県内企業1社に対して助成金を交付し、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを支援した。生産拠点の国内回帰への対応や社会環境の変化に対応する市場への参入を支援する制度を制定した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・生産拠点の国内回帰への対応や社会環境の変化に対応する市場への参入などの新たな取り組みが少ない。 ・こうした取り組みが少ないことにより、地域への新たな経済波及効果が創出されていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・新型コロナウイルスの影響による市場の縮小や環境の変化により、将来の経営見通しが立てにくい状況になっていることから、中小企業が積極的にリスクを取りにくい経営環境になっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・県内企業による生産拠点の国内回帰への対応や社会環境の変化に対応する市場への参入を促進するため、国の施策と連動した設備投資等に対する支援を重点的に行うことにより、新たな環境下での受注拡大を図り、地域経済への波及効果を加速させる。 ・補助事業期間が終了した企業に対しては、しまね産業振興財団と連携して継続フォローを行ってPDCAを回し、地域への経済波及効果創出を促進する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねのものづくり高度化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・競争力強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		55,623	62,430
今年度の取組内容	・製造業の付加価値向上を図るため、技術力強化や生産管理、販路開拓等の専門家を派遣する財団の事業に補助 ・IoTなどデジタル技術を活用した生産性の向上を促進するための取組やIoTを活用したモデル事業を支援 ・電子電気・機械金属・情報通信関連分野での新たな技術開発や技術導入による製品力強化を図るため、関連製造業に、技術力強化に関する講演会、実習等を行うとともに、ものづくり産業の基本技術である金型技術に係る最新技術動向を収集等 ・経営課題の改善や経営マネジメントの向上を図るため、製造業や企業連携に対して、経営診断、経営計画策定支援、フォローを実施する財団の事業に対して補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・成長分野への参入等に向けた専門家派遣等による支援を促進 ・県内製造業へIoT等の導入を促進するため、実証にかかる支援を見直し				
1	上位の施策	I-2-1(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製造業の従業員1人あたり年間付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,045.0	1,075.0	1,105.0	1,135.0	1,167.0	万円	単年度値
		実績値	(R3.9予定)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数(ものづくり製造業)(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	160.0	240.0	320.0	400.0	人	累計値
		実績値	(新指標)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団への企業相談は企業数2,091社、相談件数8,137件に対応した(対前年度比 企業数113%、件数110%) ・ものづくりアドバイザー派遣事業により、企業数36社、171回の専門家等を派遣した(対前年度比 企業数84%、回数84%) ・ものづくり工場管理実践塾を17回開催し、延べ98社が参加(対前年度比 回数121%、企業数87%) ・ものづくりIoT体験会2回、伴走型IoT導入実証プログラム4件、次世代生産技術(IoT・AI等)導入助成金2件(参考 体験会 R1:2件 伴走型 R1:4件 助成金 R1:1件) ・付加価値増加企業の割合(H30:64%⇒R1:57%)、付加価値減少企業の割合(H30:36%⇒R1:43%) ・付加価値増加額(H30:25億円⇒R1:21億円)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・工場管理実践塾等の集合研修により、県内ものづくり企業の収益力強化において生産現場の抱えるムダを徹底的に洗い出し、工場のトータルコストダウンを「工場マネジメント」手法で実践していく取り組みを推進した。 ・個社への専門家派遣を通じて、QCD向上による競争力強化を目指し、工程の管理改善や原価低減等、粗利改善等の具体的な成果がみられた。 ・IoT体験会を通じて、その活用の促進を図るとともに、個別企業の訪問を積極的に行い支援対象案件の掘り起こしに重点的に取り組んだ。
課題分析	① 課題	・持続的な競争力向上につながる抜本的な業務改善や新事業展開に関する取り組みが実施できていない企業が多い。 ・IoTやAIの有用性がまだ十分に県内企業に認識してもらえていない。
	② 原因	・新型コロナウイルスの影響による市場の縮小など経営環境の変化が激しく、社会環境の変化に対応する新たな取り組みが必要。 ・しかし、規模の小さい中小企業では、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開に関する経営資源(人材、資金、情報、ノウハウ等)が不足している。
	③ 方向性	・生産性の向上に繋がる5Sや工場管理といった改善活動に対して、専門家派遣、集合派遣等による支援を継続しながら、企業の成長分野への参入や環境変化に対応した競争力向上といった取り組みに対する支援を強化。 ・生産の効率化や新型コロナウイルスの感染リスク対応など、製造工程へのIoT・AI導入等に対して技術面や資金面での支援を強化。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		戦略的取引先確保推進事業(市場開拓支援事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・販売力の強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・県内企業の取引先や販路が拡大する。		50,153	40,935
今年度の取組内容	・県内企業の製品の販路拡大を図るため、専門展示会等へ出展する県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて助成 また、特に規模が大きく、十分な集客が見込める展示会においては県内企業の発信力を高めるため、しまね産業振興財団にてブースを設置し、出展意向のある県内企業に商談の場を提供 ・県内企業の首都圏を中心とした販路開拓のため、しまね産業振興財団に販路アドバイザー等を設置するとともに、都内に設置した「しまねビジネスセンター」を首都圏の情報収集の拠点として、また商談の場として運営 ・ウェブを活用した新たな営業、取引手法に対して助成し、製品、技術PRの機会を創出				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・展示会、商談会等の広報を見直し(受注企業ガイドブックの電子化) ・しまねビジネスセンター東京(SBC)の利用方法を見直し(利用料金支払いにカード決済を追加)				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	戦略的取引先確保推進事業の支援メニューによる取引が年間で成立した件数【当該年度4月～3月】	目標値		140.0	280.0	420.0	560.0	700.0	件	累計値
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値		—						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<b>【形態別取引成立件数】</b> ・展示会出展支援(島根ブース) 35件(H30:29件) 成約率:8.6%(H30:3.3%) ・専門展示会経費助成 48件(H30:38件) 成約率:13.6%(H30:9.8%) ・商談会開催 15件(H30:17件) 成約率:5.9%(H30:11.3%) ・販路AD等によるマッチング 7件(H30:5件) 成約率:5.4%(H30:7.1%) ・その他財団によるあっせん 22件(H30:31件) 成約率:8.1%(H30:15.3%)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・過年度出展時からの継続商談中の案件を、丁寧にフォローすることにより、平成30年度と比べ、展示会出展(島根ブース、専門展示会経費助成とも)について、成約件数、成約率とも上昇させることができた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・展示会出展事業、商談会開催、下請取引等支援事業ともに、実施年度中の成約件数が減少していること ・展示会への新規出展者となりうる製品力・受注力のある企業の掘り起こしができていないこと ・展示会出展企業が販売戦略が確立されておらず、必ずしも効果的に顧客に訴求できていないこと ・従前に比べ出展展示会が減少していることなど、十分な展示・商談機会が創出できていないこと ・販路ADが従前に比べ、取引成立に至るケースが特に減少していること。
	③ 方向性	<新規出展者の掘り起こし> ・展示会出展や商談助成等の事業の一層の周知の実施 <出展企業の効果的な販売戦略> ・受注力向上セミナー、WEB活用助成金等支援事業による効果的な販路開拓の支援 <適切な商談機会の創出> ・企業マッチング機会創出のため、展示会における島根県ブースの出展や出展助成事業の継続 ・販路開拓アドバイザー等による首都圏での営業のあり方の見直し

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。		48,170	50,000
今年度の取組内容	・石州瓦利用促進事業:石州瓦の利用を促進するため、業界が選定した工務店等に対し助成 ・石州瓦市場創出支援事業:業界策定の新中期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入・営業力強化等の取組を支援 ・新屋根材開発事業:業界と産業技術Cの共同研究による新屋根材の開発 ・石州瓦産地競争力強化事業:産業技術Cによる技術支援等				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・業界が新たに策定した新中期計画に盛り込まれた、販路拡大や異分野参入への取り組みについて重点的に支援 ・住宅を建築しようとする施主等に、石州瓦の特長や魅力を直接伝える工務店等の活動に対する支援を創設				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	石州瓦出荷枚数【当該年度4月～3月】	目標値		32,500.0	33,500.0	34,100.0	34,600.0	35,000.0	千枚	単年度値
		実績値	26,433.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	瓦以外の事業での売上げ【当該年度4月～3月】	目標値		813.0	848.0	882.0	950.0	1,000.0	百万円	単年度値
		実績値	769.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【石州瓦工業組合:組合員数】 [平成30年度]6社 ⇒ [令和元年度]6社 【島根県内新設住宅(総戸数)】 [平成30年度]3,783戸 ⇒ [令和元年度]4,086戸 (前年比108.0%) 【利用促進事業_対象屋根面積/件】 [平成30年度]112.4㎡ ⇒ [令和元年度]113.2㎡ (前年比100.7%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石州瓦業界が各社連携して、西日本で重点的に営業を行う地域を選定し、施主等に石州瓦の特長や魅力を直接伝える工務店等に対して、比較的落ち込みの少ない平板瓦や軽量瓦の販売も含めて、戦略的に営業活動を行う体制が整いつつある。 ・瓦以外の製品の開発や販路開拓、焼成技術を活用した異分野参入に向けた取り組みへの支援などにより、瓦以外の事業による売上げが増加している。 [前年度(平成30年度)732千円、前年比105.1%]
課題分析	①課題	・出荷枚数が最盛期の約11%にまで減少しており、各社とも厳しい経営環境が続いている。 ・住宅着工件数及び住宅1戸あたりの屋根面積は増加傾向にあるが、依然として瓦は地震、風に弱いという風評が払拭できておらず、また軽量金属などの他の屋根材及び他産地の粘土瓦との競争が激化している。 ・成長分野等異分野への参入、瓦以外の製品開発や販路拡大による売上げ増加が十分に進んでいない。
	②原因	・施主や工務店等に対し、石州瓦を選んでもらえる営業に関する取り組みが弱い。 ・他の屋根材より競争力を有している屋根材ができていない。 ・これまで培ってきた技術やノウハウを活かした瓦以外の分野に向けた取り組みが不十分である。
	③方向性	・石州瓦のファンとなる工務店等増加に向け、戦略的な営業活動とともに活用可能な助成制度の有効活用。 ・市場競争力強化に向け、産技C等研究機関との連携による新屋根材開発推進。 ・瓦以外の分野での商品開発や販路拡大、技術流用を図り、事業の柱の構築に向けて、産技C等と連携して支援。 ・新中期計画の取り組みを滞りなく実施できるよう、側面的な支援を継続。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業戦略的強化事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内ものづくり企業(県内製造業の強みとなる集積産業等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等により競争力を強化する。		1,107	2,500
今年度の取組内容	・鋳物産業については鋳造産業振興協議会を中心として、デジタル技術の活用や産業廃棄物の3Rを推進することで業界の競争力を強化する。 ・農業機械産業については、関連企業の新たな枠組み、販路拡大等を促進する支援を検討し、集積産業としての方向性を検討				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・鋳物産業：業界としての共通課題(鉱さい廃棄物処理、デジタル技術導入)に向けて企業間連携を強化 ・農業機械産業：関連企業の新たな枠組みによる支援の方向性を検討				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	鋳物産業における当たり売上げ【翌年度4月1日現在での直近決算】	目標値		56,551.0	58,248.0	59,995.0	61,795.0	63,649.0	百万円	単年度値
		実績値	54,904.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		「鋳物産業」令和元年の鋳物の生産重量は前年よりも減少したが、全国3位(前年4位)となった。(H30年:196,749t、R元年:190,322t) 生産金額も年全より減少したが、全国3位(前年4位)となった。(H30年:37,188百万円、R元年:36,353百万円)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○鋳物産業 ・生産重量、生産金額ともに前年と比較して減少したが、業界が令和元年目標としていた全国シェア5%を達成。 ○農業機械産業 ・東出雲を中心とした関連企業の新しい枠組みによる支援を検討するため、企業訪問や支援機関による検討会議を開催。
課題分析	① 課題	○鋳物産業 ・更なるシェア拡大のための競争力強化や付加価値の増大にむけた個社の取り組みや企業間連携が不足している。 ○農業機械産業 ・国内農業機械の市場が縮小する中で、関連企業においては、依然県内メーカー(1社)の売上げが大きなシェアを占めており、販路拡大等が進んでいない。企業間連携も少なく、関係も希薄になりつつある。
	② 原因	○鋳物産業 ・同業者間の技術連携、デジタル技術の導入等の取り組みが一部にとどまっている。 ○農業機械産業 ・各社置かれている状況が異なり、販路拡大等に向けた意識にも差がある。
	③ 方向性	○鋳物産業 ・競争力強化や付加価値の増大に向けた個社の取り組み、企業間連携の在り方を検討。 ○農業機械産業 ・関連企業の新たな枠組みを検討し、新たな枠組みに対する販路開拓等に向けての支援を検討していく。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業技術センター運営事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。		150,497	258,022
			うち一般財源 (千円)	100,667	158,234
今年度の取組内容		・新産業の創出のための先導的な研究開発や産業競争力向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業と一体となって製品開発や技術力のサポートを実施 ・新たな産業群を創出するため、先端技術・材料の研究開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・依頼試験や機器開放に対する企業のニーズ等に応じていくため、依頼試験や機器開放などのあり方検討を産業技術センター内部で行い、「産業技術センター業務方針」を策定			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくりIT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	74.0	111.0	148.0	185.0	件	累計値
		実績値		37.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(9件)や新事業創出(5件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和元年度実績は技術支援・相談:約9,500件、依頼試験:3,141件(前年度3,743件)、機器開放:1,834件(前年度1,788件)、技術研修生受入:5名(前年度2名)。 ■県内企業への技術移転:23件(前年度27件)、技術移転後の事業化(過去の移転も含む):14件(前年度16件)。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業への技術移転、事業化件数は昨年度に比べ減っているが、企業の競争力強化に貢献している。 ・依頼試験の件数が、昨年度に比べ減っているが、機器開放の件数は微増となっており、企業のニーズに対応している。
課題分析	① 課題	・県内企業では、単独では技術力向上・競争力強化が難しい場合が多い。 ・試験研究機器が老朽化しており、今後、依頼試験や機器開放に対する企業のニーズに応えられなくなる可能性がある。
	② 原因	・県内企業は総じて小規模事業者が多く、自前で高額な試験・研究機器を整備することが難しい。また、研究開発を行う専門技術者を雇用・養成できる機会が少ない。 ・計画的に試験研究機器が更新できていない。
	③ 方向性	・企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、県内企業の製品開発や技術力の向上をサポートする。 ・センターが中心となって基盤的な研究開発を行い、保有する技術、機器、知的財産の情報を発信し、しまね産業振興財団等とも連携しながら、県内企業へ技術支援や技術移転を行う。また、企業の競争力強化のための研究開発を企業や大学等とも連携しながら行い、県内企業へ移転できる技術の水準を向上する。 ・依頼試験や機器開放等のあり方の検討を進めながら、計画的に機器更新を行っていく必要がある。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。		574,287	624,968
今年度の取組内容	・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の諸事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して職員及び臨時職員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術の高度化等による産業振興を図るために設置された施設の維持管理				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・財団職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応した支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等の機会を積極的に増やし、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】	目標値		7,600.0	7,700.0	7,800.0	7,900.0	8,000.0	件	単年度値
		実績値	8,137.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・脆弱な経営体力である県内の中小企業は、今回のコロナ禍という経済危機をいかに乗りきるか正念場を迎えており、またポスト・コロナを展望して新しい時代への企業運営も求められてくる。さらに、人材確保難、IT化対応、事業承継等の問題が顕在化し、企業の経営課題も複雑化、高度化、専門化している。 ・R元年度のしまね産業振興財団による個別企業の相談件数は8,137件(前年度7,421件)で過去5年間で初めて8千件を上回った。新規相談企業数は702社(前年度609社)と増加した。特にサービス業での経営相談、販路開拓に係る相談が対前年度比で大きく増加した。 ・当財団は、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結済。H27年度に「しまねソフト研究開発センター」等を設置、H28年度はインキュベーションマネージャー(創業支援の専門職)を配置し、支援機能の強化を図っている。 ・CS調査による高満足度は90.4%(前年度91.4%)と高い水準にある。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H27年度に立ち上げたIT化への対応などの企業の課題に対する専門部署も定着し、支援実績が増加した。(しまねソフト研究開発センターの各種セミナー等参加者H30:753名→R元:545名、よろず支援拠点の相談件数H30:4,462件→R元:5,169件) ・企業からの相談対応件数が多い状態が続いているが、企業の満足度も前年度と同程度であることから、多くの課題解決に寄与していると考えられる。(ものづくりアドバイザー派遣事業課題解決率:100%、知的総合支援窓口課題解決率:99%)
課題分析	①課題	・相談内容が複雑化していることから、困難性が増し専門性が求められるが、将来予測しながら的確なアドバイスができる人員体制が十分でない。また、相談対応にあたって、財団内での経営・技術・販路の各部門間の連携が不十分で、ワンストップサービス機能が発揮できていない部分がある。 ・小規模事業者等への普及啓発が十分に行き届いていない。
	②原因	・中小企業を取り巻く経営環境が変化し、経営課題も多様化しており、相談内容が多岐に及んでいる。 ・人材不足による影響の顕在化や、生産年齢人口の減少などにより、経営課題の深刻化が進んでいる。 ・企業の事業規模等により抱える課題が多様であり、基本的な施策だけでは各々の課題に対応できない。
	③方向性	・財団職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応する能力を身につけるためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、また企業支援に関わる中でノウハウを体得することが重要。組織内で計画的に人材育成が推進される必要がある。同時に、経験が豊富で、高い知見を有する専門人材の獲得を促す必要がある。 ・財団が、複雑化する企業の課題を解決するためには、企業の属性に応じて、地域の関係機関(市町村、商工団体、金融機関等)と連携しながら、効果的な支援を行う必要がある。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		知的財産活用啓発事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内企業、学生・生徒・児童	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・知的財産制度について、企業、学生等に対して普及啓発を行うことで、その重要性についての理解を深める。 ・県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。		5,844	7,221
			うち一般財源 (千円)	5,844	7,221
今年度の取組内容		・知的財産に関して的確に理解してもらうために児童生徒や学生企業など各層に応じたセミナーを開催 ・県内企業が特許等の知的財産を活用した新たな製品化や事業化を支援			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・知的財産権の活用についての啓発の機会を増やすため、隠岐地域において、知的財産戦略セミナーを実施した。			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特許・商標の出願件数【当該年度4月～3月】	目標値		416.0	432.0	448.0	464.0	480.0	件	単年度値
		実績値	375.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<b>【令和元年度活動実績】</b> ①しまね知的財産総合支援センターの相談件数:1,342件(前年度1,334件) (うち訪問175件、専門家派遣125件。石見、各商工会等外部窓口含む) ②セミナー:知的財産戦略セミナー88名(松江2回、浜田1回、隠岐1回)(前年度57名) ③発明くふう展出品数:29作品(前年度29作品)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特許・商標の出願件数が、対前年度比で減となっている(400件→375件)。 ・しまね知的財産総合支援センターの相談件数は前年度比で微減となっているが、セミナーの参加者数は増えている。(57名→88名)
課題分析	① 課題	県内企業の独自技術について、権利化がなされていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 県内企業における知的財産についての知識や理解がまだ不足しており、知財経営についての計画性や戦略性がない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 引き続き、商工団体等との連携やセミナー等を通じた知的財産権についての啓発や、しまね知的財産総合支援センターの相談窓口等による効果的な支援を行い、県内企業における知的財産についてのさらなる理解の向上と、活用に当たっての専門的・技術的支援を行っていく。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産業基盤高度化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内ものづくり企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・大学等の専門家の知見を活用しながら、戦略的に県内企業の技術、製品開発を行うことにより、産業基盤の強化、高度化を図り、競争力、収益力の高い産業形成を目指す。		13,538	33,700
今年度の取組内容	・新分野進出や新規事業構築を促進するため、市場調査、技術開発、製品開発を行う県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助 ①『市場調査事業』:新分野への進出や新商品の開発等に向けて必要な市場調査経費の一部を支援 ②『事業化促進支援事業』:大学等の専門家の知見を活用して県内企業の研究開発強化による技術・製品開発、売上増加、利益率向上を支援 ③『次世代技術開発支援事業』:県内外の大学・研究機関等と協力して行う次世代新製品・新技術の研究開発等を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・『事業化促進支援事業』の分割された項目を一つにまとめ、専門家の扱いの簡素化等を図り、企業の利用を促進 ・事業化率の更なる向上のため、上記各ステージにおける支援機関との連携強化、産学官連携の更なる推進 ・シーズ、ニーズの掘り起こしのために、積極的な情報を収集				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	「事業化促進助成金」「次世代技術開発助成金」により、新技術、製品を開発した件数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	件	累計値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究成果の利活用状況 R1助成事業(2件)は事業実施中								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	限られた経営資源を戦略的かつ効率的に活用し、 ・マーケット把握の推進 ・専門家や大学等の様々な知見を利用した研究開発の促進 ・次世代技術、製品保有企業の創出 ・新規案件掘り起こしの活動 などを産学官連携を促進しながら実施することにより、事業化の向上、優良事例の創出につながっている。
課題分析	① 課題	・事業化に向けた研究開発や次世代技術開発に大学や研究機関等と連携して取り組む意欲のある県内企業の掘り起こし。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 県、財団、大学等有機的に連携して企業情報等を共有することが不足している。
	③ 方向性	しまね産学官連携促進支援事業でしまね産業振興財団に配置している技術コーディネーターと連携し、産学官連携の促進、チャレンジする企業の掘り起こしを行うとともに、事業化率のさらなる向上を図るため、引き続き市場ニーズを踏まえた産学官連携による県内企業の戦略的な技術、製品開発を支援する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		760,333	1,122,489
今年度の取組内容	成長産業(航空機産業・モーター産業)へ挑戦する県内企業を支援 ・研究開発費助成、技術研修会の開催、取引策拡大支援、県外視察 等 島根大学で行う下記の取り組みを支援 ・本事業の拠点である「次世代たたら協創センター」の建設、研究用設備整備 ・同センターでの研究を担う研究者の招聘、航空機産業PJ・モーター産業PJにおける企業との共同研究の推進 等 ・県内就学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・モーター産業PJ:ターゲット市場の選定 ・県内高校へのPR強化、高大接続プログラムの実施、専門人材育成のための教育プログラムの充実				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数(H30.2からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		397.0	472.0	550.0	576.0	601.0	人	累計値
		実績値	45.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値		16.0	21.0	26.0	31.0	36.0	人	単年度値
		実績値	14.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○島根特殊鋼関連産業振興協議会の取り組み開始以降、参画企業の売上高、雇用者数とも 【売上高(億円)】※( )は内数としての「航空機・エネルギー」 H23.3:1,462(104)→R2.3:1,345(126)、【雇用者数(人)】 H23.3:3,803(214)→R2.3:3,998(534) ※中小企業分 105( 6)→ 135( 21)、※中小企業分 722( 74)→ 900(247) ○国内外から研究者が集まる地方大学と世界に伍する地域産業の創出により若者を定着させ、地方創生を図る内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択され、3つのプロジェクト(航空機産業、モーター産業、人材育成)を設置し、事業を実施								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H30.11月に上記3プロジェクトの拠点となる「次世代たたら協創センター」を島根大学に設置 ・同センターへは、超耐熱合金研究の世界的な権威であるオックスフォード大学のロジャー・リード教授がセンター長として就任 ・島根大学と東京工業大学、岐阜大学、熊本大学との連携した教育、研究を実施 ・島根大学と地元企業との共同研究を実施 ・島根大学と松江高専との単位互換を実施 ・島根大学で地域企業が求める高度専門人材の育成プログラムを実施 ・島根大学で地元高校生を対象とした高大接続プログラムや県内高校でリードセンター長による講義を実施 ・県内企業において技術力向上を図るための設備投資を実施
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ○産業振興関係 ・航空機産業:域内で部品を完成させる一貫生産体制が構築できていない ・モーター産業:県内でのモーター産業創出に向けて企業へ具体的な提案ができていない ○人材育成関係 ・島根大学生のうち県内就職率の高い地元出身の割合が低い
	② 原因	○産業振興関係 ・航空機産業:一貫生産体制に必要な特殊工程、仕上げ加工を行える企業が県内に存在しない ・モーター産業:県内に生産拠点があるアモルファスリボンを用いた試作モーターの評価ができていない ○人材育成関係 ・県内の優秀な高校生が県外に進学
	③ 方向性	○産業振興関係 ・航空機産業:不足工程、加工技術の補完に向けた県内企業の技術力強化、県外企業誘致に向けた候補企業調査 ・モーター産業:モーター性能を踏まえたパートナー候補企業への提案、パートナー企業の選定、市場参入に向けた戦略の検討 ○人材育成関係 ・更なる県内高校へのPR強化、高大接続プログラムの充実 ・島根大学における教育カリキュラムの魅力向上

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端技術イノベーションプロジェクト第2期			
目的	誰(何)を対象として	・県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT(情報技術関連)企業など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。		156,181	182,064
今年度の取組内容	・連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造出荷額の増を図るため、以下の9つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出 ①切削・生産加工技術強化 ②シミュレーション・可視化技術応用 ③AI・通信技術を用いた支援ロボット開発 ④高機能センシング応用製品開発 ⑤多様な形状、材料への曲面印刷技術開発 ⑥生物機能応用技術開発 ⑦木質新機能材料開発 ⑧生体反応活性化技術開発 ⑨食品等高品質加工処理技術開発				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・想定する連携企業との協力体制を早期に構築するため、共同研究契約等を締結 ・知的財産のあり方検討を産業技術センター内部で行い、「知的財産運用事務処理要領」等を策定				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	先端技術イノベーションプロジェクトの連携企業における事業化件数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		7.0	13.0	20.0	23.0	25.0	件	累計値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・連携企業数が60社(R1:12社増)となり、徐々に連携が進んできている。 ・共同研究契約等を延べ37件(R1:15件増)締結し、県内企業との連携が進みつつある。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・先端イノベーションプロジェクト(第2期)をH30年度にスタートさせ、共同研究契約等を37件締結しているが、H30年度から新たに取組を始めた一部のプロジェクトについては、企業と連携した取組が不十分である。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・一部のプロジェクトにおいては、連携企業との協力体制が構築できていない。 ・研究成果の知的財産権化を推進し、国内外で特許権等を取得してきたが、その多くの特許権等が有効活用されないままになっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・一部のプロジェクトにおいては、基礎研究の段階にとどまっているものがある。 ・企業側の研究人材等の体制が整っていない。 ・知財手続きの各プロセスにおける判断に当たっては、発明者個人の見解がベースとされ、産業技術センターとして知的財産を県内産業の振興に役立てるための戦略に基づいた判断や有効活用に向けた取組が不十分であった。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・市場動向を踏まえ、研究ターゲットの絞り込みを行い、連携企業との協力体制を早期に構築する。 ・企業の研究人材の育成や体制強化の促進により、事業化を意識した研究開発を効率的に進める。 ・策定した「知的財産運用事務処理要領」等を活用し、各プロジェクトが主体となって、知的財産を産業振興に役立てるための検討と有効活用に組織的に取り組む。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。		42,870	52,431
今年度の取組内容	・県内企業のニーズと大学等の技術シーズのマッチングを行うため、しまね産業振興財団に技術振興アドバイザー、技術コーディネーターを配置し、コーディネート活動を実施 ・産学連携の促進のため技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と協調して県内企業等に対して研究発表会、関連公開講座、MOT講座等を開催 ・県内の高等教育機関が持つ発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究・開発を支援 ・インターンシップや課題解決型学習を機会とした、学生による企業への改善提案の取り組みを支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・技術コーディネーターとの定期的な情報交換による、しまね産業振興財団との連携強化により県内企業の技術ニーズを把握 ・産学官コーディネーターの情報収集活動により、県内高等教育機関の技術シーズを把握				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産学官連携促進支援事業による新規事業化件数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	180.0	件	累計値
		実績値		21.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・技術振興AD・CDによる産学官のマッチング件数は、H28:37件、H29:33件、H30:19件、R1:29件であった。 ・技術シーズ育成支援事業への新規採択は、H28:5件、H29:5件、H30:5件、R1:5件であった。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等教育機関と県内企業の共同・受託研究数はH27年度以降に増加しており、連携が進んでいる。 ・過去、連携を支援した高等教育機関のシーズの内1件が、ベンチャー企業立ち上げに至っており、4件について県内企業との共同研究実施に至っている。
課題分析	① 課題	・高等教育機関の技術シーズの内容が、県内企業に伝わりにくい。 ・県内企業での実用化につながるような、高等教育機関の技術シーズが少ない。
	② 原因	・高等教育機関のもつ技術シーズのPR機会の不足、産学の交流、マッチング機会の不足。 ・高等教育機関の持つ技術シーズが、企業と共同で研究開発できる段階まで達していない。
	③ 方向性	・研究発表会や産学官交流会等の開催、島根大学交流会の活用による産学のマッチング機会やシーズのPR活動を支援する。また、技術コーディネーターや技術相談などを通じて企業情報を集約するとともに、県内高等教育機関と情報交換を密にし、産学へのマッチングへつなげる。 ・県内高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化へつなげる。また、県内高等教育機関の人材育成を目的としたインターンシップ及びPBL(問題解決型学習)実施への支援を通じ、県内企業の技術開発や課題解決につなげる。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねIT産業振興事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内のソフト系IT産業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大		240,488	310,932
			うち一般財源 (千円)	214,415	286,500
今年度の取組内容	1. エンジニアを対象とした研修会の開催や、専門高校や島根大学などでの実践的授業の実施、県内出身学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保を支援 2. 県内IT企業が行う事業拡大に向けた技術・商品力の強化や販路拡大などの取り組みを補助金や専門家によるアドバイスなどにより支援するとともに、ビジネス機会を獲得・拡大するための情報を発信				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくりIT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値		1,682.0	1,767.0	1,855.0	1,948.0	2,045.0	人	単年度値
		実績値	1,608.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	ソフト系IT産業の一人当たりの売上高【翌年度4月1日現在での直近決算】	目標値		1,232.0	1,244.0	1,257.0	1,269.0	1,282.0	万円	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和元年9月) ・経常利益額 13.9億円(前年度比5.5%増) ・Ruby開発売上 16.5億円(前年度比1.3%増) ・ITエンジニア数の不足を訴える企業の割合 80.3%(前年度71.6%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は329件(前年度313件)と高水準で推移 ・県内IT企業向けの技術・ビジネスの講習会等への参加者は937人(前年度比3.0%減) ※ ・技術開発、新製品・サービス開発の助成金採択実績は7件(前年度比53.3%減) ・小中高生、大学生向けのプログラミング講座の参加者数は483人(前年度比19.1%減) ※ ・県内IT企業にUターン転職したエンジニアは20人(前年度比5.2%増) ※新型コロナウイルスの影響により講習会等の中止、回数減あり
課題分析	① 課題	・県内IT企業の従事者数は年々増加しているものの、企業のエンジニア不足の状況は改善していない ・県内IT企業の業績は堅調に推移している一方で、企業の新サービス創出に対する取組は低調
	② 原因	・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない ・従来からの受託型業務が安定しており、新規展開に向けたリソースが不足しており、また経営者の意識も低い
	③ 方向性	・県外進学者を対象とした県内IT企業との交流や県内教育機関との連携強化などにより、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やすことにより、若者の県内IT企業就職を促進する ・若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施、今後の利活用拡大が見込まれるAI/データビジネスの創出を後押しする助成金の創設により、収益性の高い業態への転換を支援する

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねIT産業振興事業
---------	-------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
3	ソフト系IT産業の売上高【翌年4月1日現在での直近決算】	目標値		294.1	308.0	322.6	338.1	354.4	億円	単年度値
		実績値	289.1							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		デジタルコンテンツ産業振興事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内のデジタルコンテンツ制作企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・事業が拡大し、デジタルコンテンツを活用したビジネスが進展する。		1,751	3,463
			うち一般財源 (千円)	0	763
今年度の取組内容	・デジタルコンテンツに必要な施設及び機器を貸出 ・地域コンテンツを活用した新たなビジネスモデルの創出に取り組む企業に対して補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	デジタルコンテンツ産業の新規事業創出数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	件	累計値	
		実績値	0.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・2017年のコンテンツ市場規模11兆8,099億円(映像系ソフト57.4%、テキスト系ソフト36.3%、音声系ソフト6.4%) ・コンテンツ市場規模は2013年以降、増加傾向 *国のコンテンツ市場の動向(令和元年度「情報通信白書」より)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・デジタルコンテンツ貸出設備・機器の利用件数:令和元年度732件 ・地域コンテンツを活用したビジネス創出支援補助金の採択数:令和元年度0件
課題分析	① 課題	・貸出及び補助事業ともに利用が低調
	② 原因	・貸出機器の陳腐化・老朽化が進んでいる ・補助事業(支援内容)がユーザーニーズに合致していない可能性がある
	③ 方向性	・企業等の実情を把握した上で、デジタルコンテンツ産業支援の方向性を再検討する

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制・減量化または再利用・再生利用に関する研究開発を促進する。		19,885	35,100
			うち一般財源 (千円)	19,885	35,100
今年度の取組内容	・資源循環型技術開発補助事業:県内に事業所を置く事業者等に市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・しまね産業振興財団の技術コーディネーターとの連携による事業者の掘り起こしや情報共有を実施 ・産業技術センターの基礎研究実施の支援強化や研究成果報告会の開催				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源循環型技術開発事業費補助金採択件数 H28:2件、H29:4件、H30:3件、R1:3件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 H28:6件、H29:6件、H30:5件、R1:6件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業により、資源循環型技術の事業化について、可能性調査や研究が引き続き実施されたが、事業化件数は少ない状況であった。 ・産業技術センターにおける基礎研究の取組が増加し、仮説の検証やエビデンスの取得が活発に行われ、令和元年度は6件の研究中2件が実用化に至ったが、残る研究の実用化は低調な状況であった。
課題分析	① 課題	・資源循環型技術基礎研究実施事業によるシーズが、企業の実施する資源循環型技術開発事業につなげていない。 ・過去に採択した資源循環型技術開発事業の事業化が進んでいない。
	② 原因	・事業者資金面や人員体制の問題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環のシーズを、企業へつなげる産学官連携の取組が不足している。 ・資源循環型技術開発事業に取り組んだ企業への経営支援を含む総合的なフォローアップ支援が不足している。
	③ 方向性	・技術コーディネーターとの連携を強化することで、補助対象となる事業者へ技術や製品を利用する産業廃棄物排出事業者等のニーズの情報を提供し、補助事業の利用促進を図る。また、排出事業者等のニーズがある基礎研究テーマの把握を行う。 ・産学官連携会議などの場で、各種団体から事業化に向けた支援策や事業者の掘り起こしなどの情報収集を行い、事業者への情報提供や各種団体へ橋渡し等の支援を行う。 ・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に際して、事業化の状況を確認し、関係機関と連携し必要なフォローアップを行う。